

# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決 算額の増減 又は不用額	執行率
水道事業収益	6,813,859,000	6,894,741,675	-	80,882,675	101.2
営業収益	6,021,360,000	6,088,713,054	-	67,353,054	101.1
営業外収益	790,399,000	804,567,920	-	14,168,920	101.8
特別利益	2,100,000	1,460,701	-	△ 639,299	69.6
水道事業費用	6,318,207,088	6,013,681,559	55,564,920	248,960,609	95.2
営業費用	5,867,707,088	5,575,998,919	55,564,920	236,143,249	95.0
営業外費用	374,000,000	373,948,676	0	51,324	100.0
特別損失	71,500,000	63,733,964	0	7,766,036	89.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 68 億 1,385 万 9,000 円に対し、決算額 68 億 9,474 万 1,675 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 6,763 万 2,355 円)、執行率 101.2%で 8,088 万 2,675 円の増加となっている。

これは、主として営業収益で 6,735 万 3,054 円、営業外収益で 1,416 万 8,920 円、それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、給水収益で 6,196 万 338 円、受託工事収益で 391 万 3,374 円、手数料等のその他営業収益で 147 万 9,342 円、それぞれ増加したことによる。営業外収益の増加は、主として一般会計補助金で 125 万 4,075 円、平成 26 年度からの新会計基準(地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成 24 年政令第 20 号)等に基づく新しい地方公営企業会計基準をいう。以下同じ。)の適用により新設された長期前受金戻入で 126 万 9,835 円減少したものの、雑収益で 1,607 万 5,514 円増加したことによる。

特別利益の決算額 146 万 701 円は、量水器の売却による固定資産売却益及び職員互助会償還金の還付等による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算額 63 億 1,820 万 7,088 円に対し、決算額 60 億 1,368 万 1,559 円(うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 4,310 万 4,251 円)、執行率 95.2%である。なお、予算執行残額のうち 5,556 万 4,920 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 2 億 4,896 万 609 円となっている。不用額の主なものは、職員給与費及び工事請負費である。

特別損失の決算額 6,373 万 3,964 円は、主として企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金を計上したその他特別損失である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	51,539,000	79,359,301	-	27,820,301	154.0
工事負担金	19,357,000	46,632,780	-	27,275,780	240.9
他会計負担金	29,682,000	29,216,002	-	△ 465,998	98.4
固定資産 売却代金	2,500,000	3,510,519	-	1,010,519	140.4
資本的支出	3,563,064,640	1,967,315,658	1,428,964,600	166,784,382	55.2
建設改良費	2,528,925,640	938,177,099	1,428,964,600	161,783,941	37.1
企業債償還金	1,029,139,000	1,029,138,559	0	441	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5,153 万 9,000 円に対し、決算額 7,935 万 9,301 円(うち仮受消費税及び地方消費税 371 万 4,318 円)、執行率 154.0%で 2,782 万 301 円の増加となっている。

収入の内訳は大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 4,663 万 2,780 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 2,921 万 6,002 円、量水器の売却による固定資産売却代金 351 万 519 円である。

資本的支出は、予算額 35 億 6,306 万 4,640 円に対し、決算額 19 億 6,731 万 5,658 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,464 万 3,451 円）、執行率 55.2%である。なお、予算執行残額のうち 14 億 2,896 万 4,600 円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 1 億 6,678 万 4,382 円である。

支出の内訳は、建設改良費 9 億 3,817 万 7,099 円、企業債償還金 10 億 2,913 万 8,559 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

### 建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	1,011,268,000	106,057,797	828,767,560	76,442,643
原浄水施設費	417,867,000	48,342,960	367,957,080	1,566,960
配水施設費	542,797,440	40,968,720	460,810,480	41,018,240
委託料	50,103,560	16,746,117	0	33,357,443
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	1,144,555,640	638,951,664	448,953,840	56,650,136
配水施設費	1,133,555,640	636,085,440	448,953,840	48,516,360
委託料	10,500,000	2,866,224	0	7,633,776
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	267,762,000	94,413,277	151,243,200	22,105,523
原浄水施設費	64,800,000	8,075,160	49,039,560	7,685,280
配水施設費	75,000,000	44,434,117	29,195,640	1,370,243
委託料	127,962,000	41,904,000	73,008,000	13,050,000
固定資産購入費	62,338,000	62,337,180	0	820
土地購入費	0	0	0	0
車両運搬具購入費	0	0	0	0
工具器具及び備品購入費	32,718,000	32,717,680	0	320
量水器購入費	29,620,000	29,619,500	0	500
事 務 費	43,002,000	36,417,181	0	6,584,819
合 計	2,528,925,640	938,177,099	1,428,964,600	161,783,941

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備にかかる第 2 工区の実施設計等の第 3 次整備事業費 1 億 605 万 7,797 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 6 億 3,895 万 1,664 円、原浄水施設及び配水施設の整備及び改修の建設改良事業費 9,441 万 3,277 円、備品や量水器等の固定資産購入費 6,233 万 7,180 円及び

人件費等の事務費 3,641 万 7,181 円である。

また、翌年度への繰越額 14 億 2,896 万 4,600 円が生じているのは、主として第 3 次整備事業において、関係機関等との調整に日時を要したことなどにより、大規模な工事が延期されたことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18 億 8,795 万 6,357 円は、減債積立金処分量 4 億 6,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,092 万 9,133 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 13 億 6,702 万 7,224 円で補てんしている。

### (3) その他予算の執行状況

#### ア 債務負担行為について

当年度の債務負担行為については、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

#### イ 企業債の借入れについて

当年度において、新たな企業債の借入れは行っていない。

#### ウ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

#### エ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、1,600 万円（1 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

#### オ 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,334 万 9,000 円に対し、決算額 4,209 万 4,925 円となっている。

#### カ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,700 万円に対し、購入額は 3,352 万 881 円で、限度額以内の執行となっている。

## 2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		296,633		294,312		2,321	0.8	
給 水 人 口 (人)		296,607		294,284		2,323	0.8	
給 水 戸 数 (戸)		140,165		138,319		1,846	1.3	
普 及 率 (%)		99.991		99.990		0.001	—	
配 水 量 ( $m^3$ )	年 間	32,927,610	構成比(%)	32,940,090	構成比(%)	△ 12,480	△0.0	
	水 源	地下水	13,986,630	42.5	13,875,390	42.1	111,240	0.8
	別	河川水	10,305,080	31.3	10,428,800	31.7	△ 123,720	△1.2
		県 水	8,635,900	26.2	8,635,900	26.2	0	—
		1 日 平 均	90,213		90,247		△ 34	△0.0
		1 日 最 大	100,680		102,140		△ 1,460	△1.4
1日配水能力( $m^3$ )		132,000		132,000		0	0.0	
有 収 水 量 ( $m^3$ )	年 間	32,404,228		32,532,462		△ 128,234	△0.4	
	1 日 平 均	88,779		89,130		△ 351	△0.4	
有 収 率 (%)		98.4		98.8		△0.4	—	
施 設 利 用 率 (%)		68.3		68.4		△0.1	—	
最 大 稼 働 率 (%)		76.3		77.4		△1.1	—	
負 荷 率 (%)		89.6		88.4		1.2	—	
職 員 数 (人)		60		61		△ 1	△1.6	
損益勘定所属職員		55		56		△ 1	△1.8	
資本勘定所属職員		5		5		0	0.0	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 139,500 戸、年間総配水量 32,760,000  $m^3$  に対し、決算は 140,165 戸、32,927,610  $m^3$  で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 1,846 戸(1.3%)、給水人口では 2,323 人(0.8%)それぞれ増加しているが、年間有収水

量では 128,234 m<sup>3</sup> (0.4%)減少している。

当年度の年間配水量と年間有収水量の減少は、主として飲料品製造業など大口使用者の使用水量が減少したことによる。

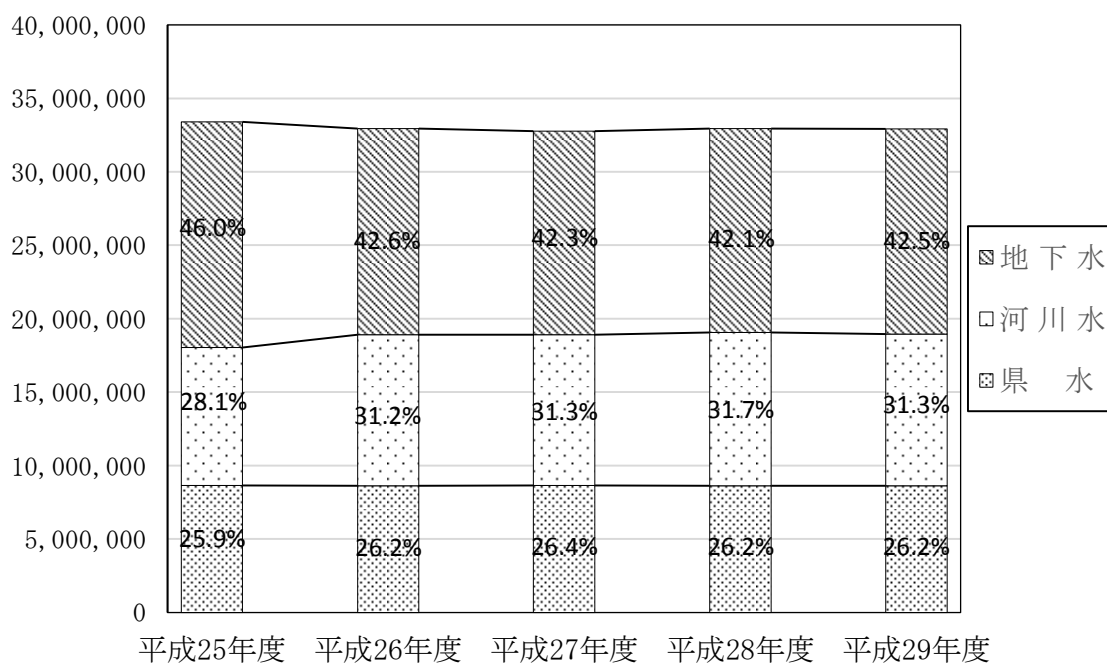
水の利用効率を示す有収率は 98.4%で、前年度実績より 0.4ポイント低下している。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 0.8%増加し、河川水で 1.2%減少している。地下水の増加は、主としてノリ養殖業の使用水量の増加により水源が全て地下水である魚住浄水場の配水量が増加したことによる。河川水の減少は、河川水を水源とする浄水場の配水区域内において一般家庭及び事業者の使用水量が減少したことによる。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m<sup>3</sup>)



区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地下水	15,363,140	14,029,120	13,861,750	13,875,390	13,986,630
河川水	9,384,760	10,273,970	10,237,680	10,428,800	10,305,080
県水	8,660,900	8,635,900	8,659,560	8,635,900	8,635,900
計	33,408,800	32,938,990	32,758,990	32,940,090	32,927,610



### 3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

#### (1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

#### 発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	5,642,123,719	5,680,175,803	△ 38,052,084	△0.7
営業費用	5,333,088,332	5,298,684,233	34,404,099	0.6
営業損益	309,035,387	381,491,570	△ 72,456,183	—
営業外収益	783,625,049	796,723,746	△ 13,098,697	△1.6
営業外費用	212,832,730	239,006,152	△ 26,173,422	△11.0
営業外損益	570,792,319	557,717,594	13,074,725	—
経常損益	879,827,706	939,209,164	△ 59,381,458	—
特別利益	1,360,552	2,095,310	△ 734,758	△35.1
特別損失	63,540,300	62,838,691	701,609	1.1
特別損益	△ 62,179,748	△ 60,743,381	△ 1,436,367	—
純 損 益	817,647,958	878,465,783	△ 60,817,825	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が3,805万2,084円(0.7%)減少し、営業費用が3,440万4,099円(0.6%)増加したため、7,245万6,183円利益が減少している。

営業収益の減少は、受託工事収益で1,699万3,183円(135.2%)増加したものの、給水収益で5,446万8,290円(1.0%)減少したことによる。受託工事収益が増加したのは、主として兵庫県から受託した谷八木川水管橋移設工事に伴う受託収益を計上したことによる。

給水収益が減少したのは、主として飲料品製造業など大口使用者の使用水量が減少したことによる。

一方、営業費用の増加は、主として総係費で4,214万9,832円

(19.1%)、原水及び浄水費で 697 万 3,809 円(0.3%)、それぞれ減少したものの、配水及び給水費で 4,954 万 2,544 円(6.0%)、減価償却費で 2,230 万 999 円(1.3%)、それぞれ増加したことによる。総係費が減少したのは、主として退職者数の減少に伴い退職給付引当金繰入額が減少したことによる。原水及び浄水費が減少したのは、主として職員構成の変動等により給料及び手当等が減少したことによる。配水及び給水費が増加したのは、主として修繕費及び工事請負費が増加したことによる。減価償却費が増加したのは、主として前年度の鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事により取得した機械及び装置などの固定資産の減価償却が開始されたことによる。

営業外損益は、営業外収益が 1,309 万 8,697 円(1.6%)減少したものの、営業外費用が 2,617 万 3,422 円(11.0%)減少したため、前年度に比べ 1,307 万 4,725 円利益が増加している。

営業外収益の減少は、主として雑収益が 1,417 万 79 円(5.1%)減少したことによる。これは、主として明石駅前南地区市街地再開発事業の終了に伴う新規給水件数の減少により施設分担金が減少したことによる。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が 2,625 万 9,568 円(11.0%)減少したことによる。これは、主として前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと並びに前年度及び当年度において企業債の繰上償還を実施したことによる。

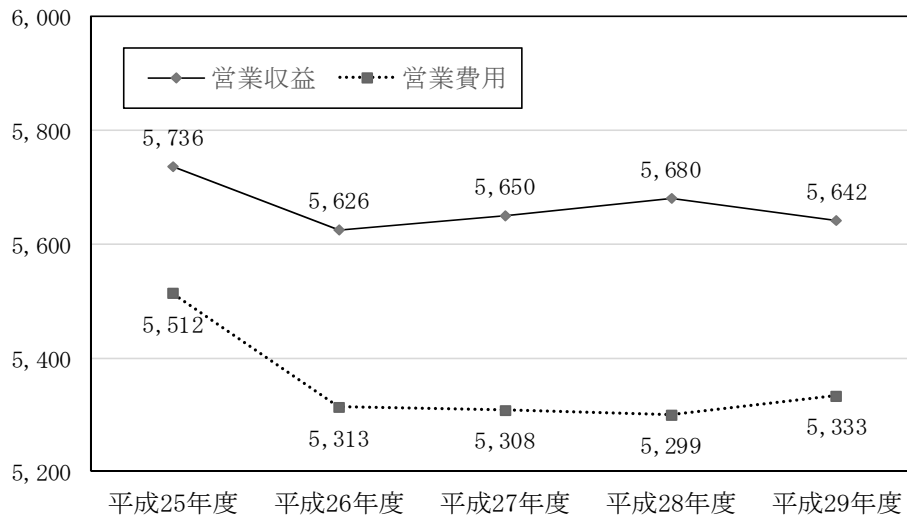
また、特別損益は、特別利益が 73 万 4,758 円(35.1%)減少し、特別損失が 70 万 1,609 円(1.1%)増加したため、前年度に比べ 143 万 6,367 円損失額が増加している。特別利益の減少は、主として量水器の売却による固定資産売却益が減少したことによる。特別損失の増加は、過年度の給水収益の減額更正などによる過年度損益修正損が増加したことによる。

これらの結果、純損益は、前年度に比べ 6,081 万 7,825 円利益が減少し、8 億 1,764 万 7,958 円の純利益を計上している。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

### 営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

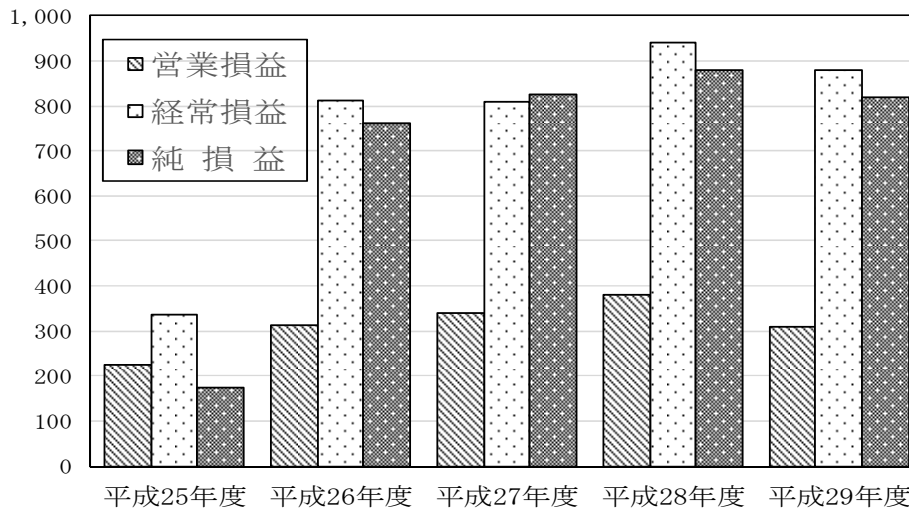


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

### 営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業損益	224,793,409	313,621,478	341,437,310	381,491,570	309,035,387
経常損益	334,639,986	810,531,622	810,488,870	939,209,164	879,827,706
純損益	174,203,875	761,613,760	826,112,705	878,465,783	817,647,958

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

平成 25 年度以降、営業損益よりも経常損益が大きい状態で推移している。

なお、経常損益及び純損益が平成 26 年度以降大きく変化しているのは、新会計基準の適用によるものである。

## (2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

### 性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成29年度	平成28年度			29年度	28年度	全国平均
受 水 費	1,073,623,200	1,073,623,200	0	0.0	19.1	19.2	20.1
動 力 費	369,773,795	357,230,994	12,542,801	3.5	6.6	6.4	3.4
職員給与費	519,664,090	597,137,144	△ 77,473,054	△13.0	9.3	10.7	12.1
委 託 料	902,796,075	891,308,742	11,487,333	1.3	16.1	15.9	10.4
減価償却費	1,697,575,105	1,675,274,106	22,300,999	1.3	30.3	29.9	34.7
受託工事費	29,598,680	16,099,776	13,498,904	83.8	0.5	0.3	0.8
うち給与費	9,611,680	9,599,776	11,904	0.1	0.2	0.2	—
支 払 利 息	212,710,276	238,969,844	△ 26,259,568	△11.0	3.8	4.3	5.7
そ の 他	803,720,141	750,885,270	52,834,871	7.0	14.3	13.4	12.9
合 計	5,609,461,362	5,600,529,076	8,932,286	0.2	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、平成 28 年度地方公営企業年鑑(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が 1,254 万 2,801 円(3.5%)増加しているのは、主として電気料金のうち燃料費調整額の単価が引き上げられたことによる。

減価償却費が 2,230 万 999 円(1.3%)増加しているのは、主として前年度の鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事により取得した機械及び装置などの固定資産の減価償却が開始されたことによる。

委託料が 1,148 万 7,333 円(1.3%)増加しているのは、主として水道配管漏水等対応業務が増加したことによる。

受託工事費が 1,349 万 8,904 円 (83.8%) 増加しているのは、主として兵庫県から受託した谷八木川水管橋移設工事に伴う工事請負費が増加したことによる。

職員給与費が 7,747 万 3,054 円 (13.0%) 減少しているのは、主として退職者の減少により、退職給付引当金繰入額が減少したことによる。

支払利息が 2,625 万 9,568 円 (11.0%) 減少しているのは、主として前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと並びに前年度及び当年度において企業債の繰上償還を実施したことによる。

受水費については、当年度における兵庫県からの受水量及び受水単価が前年度と同じであったため、同額となっている。

### (3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

#### 供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成 27 年度	168円48銭	157円13銭	11円35銭
平成 28 年度	168円80銭	155円19銭	13円61銭
平成 29 年度	167円79銭	155円77銭	12円2銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 / 年間有収水量

当年度の 1 m<sup>3</sup> 当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに減少したが、給水収益の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 1 円 1 銭減少して、167 円 79 銭となっている。

1 m<sup>3</sup> 当たりの給水原価は、主として年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 58 銭増加し、155 円 77 銭となっている。

この結果、1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価と給水原価の差は 12 円 2 銭のプラスとなっており、販売利益は、前年度に比べ 1 円 59 銭減少している。

なお、供給単価及び給水原価の平成 28 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業）の数値による。）は、それぞれ 167 円 53 銭、155 円 69 銭となっている。

#### 4 財政状況について（資料別表 水3 P26・27 参照）

##### (1) 資産

資産合計は391億3,614万4,589円で、前年度末に比べ7億9,457万6,123円(2.0%)減少している。これは、流動資産で2,461万1,558円増加したものの、固定資産で8億1,918万7,681円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では8億558万7,044円減少している。これは、主として資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、構築物で3億6,860万6,924円、機械及び装置で4億511万5,147円、それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により860万637円減少しており、投資その他の資産では、その他投資で長期資金として運用している預金が500万円減少している。

流動資産の増加は、主として前払金で1億647万4,490円増加したことによる。

##### (2) 負債

負債合計は179億206万2,202円で、前年度末に比べ16億1,222万4,081円(8.3%)減少している。

これは、主として企業債(固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。)で10億2,913万8,559円、繰延収益で長期前受金が3億2,393万963円、それぞれ減少したことによる。

##### (3) 資本

ア 資本金は166億170万4,014円で、前年度末に比べ6億1,000万円(3.8%)増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額6億1,000万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例(以下「条例」という。)第2条第5項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は46億3,237万8,373円で、前年度末に比べ2億764万7,958円(4.7%)増加している。これは、利益剰余金で2億764万7,958円増加したことによる。利益剰余金の増加は、主として当年度純利益で6,081万7,825円、その他未処分利益剰余金変動額で1億5,000万円、それぞれ減少したものの、建設改良積立金で4億6,000万円増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び

その他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金 14 億 6,309 万 8,819 円は、条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 6 億 9,000 万円、同条同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 2 億 1,000 万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第 5 項の規定により 4 億 6,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 309 万 8,819 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

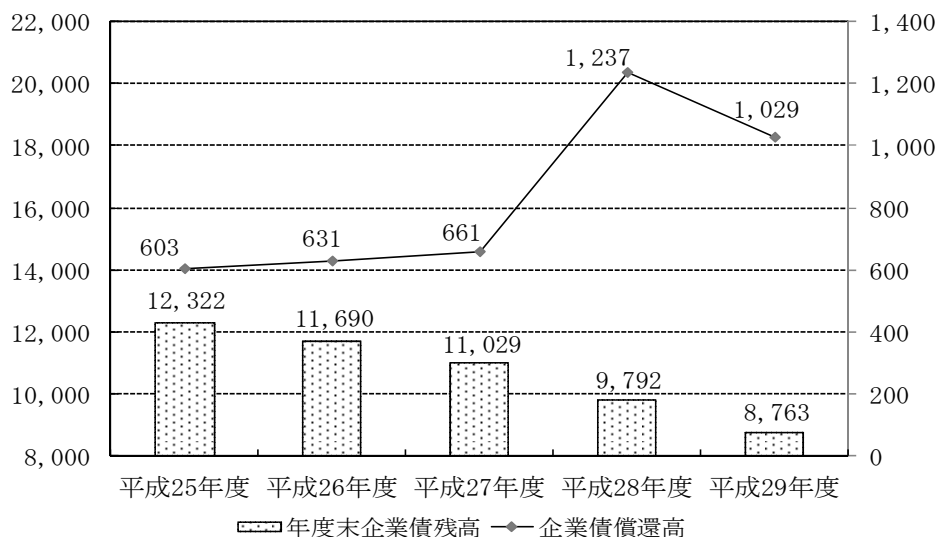
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債借入高	0	0	0	0	0
企業債償還高	602,686,889	631,242,189	661,051,952	1,237,472,252	1,029,138,559
年度末企業債残高	12,321,611,631	11,690,369,442	11,029,317,490	9,791,845,238	8,762,706,679
支 払 利 息	294,498,588	278,337,912	261,381,320	238,969,844	212,710,276

- (注) 1 企業債償還高及び年度末企業債残高は、平成 25 年度においては、借入資本金の企業債と固定負債の企業債の合計であり、平成 26 年度以降においては、固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計である。
- 2 平成 28 年度は 5 億 5,059 万 5,090 円、平成 29 年度は 3 億 6,382 万 355 円を繰上償還している。

## 企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は 87 億 6,270 万 6,679 円で、前年度末に比べ 10 億 2,913 万 8,559 円 (10.5%) 減少している。

### 5 経営分析について (資料別表 水 4 P28・29 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

#### (1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

##### ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 115.86% で 1.1 ポイント低下 (悪化) している。これは、主として経常収益が減少したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00% で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 315.49% で 85.94 ポイント上昇 (向上) している。これは、主として当年度末から 1 年以内に支払を要する企業債の減少により、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 161.17% で 17.14 ポイント低下 (向上) している。これは、当年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと並びに企業債の定期償還及び繰上償還の実施により、企業債残高が減少したことによる。⑤料金回収率は 107.72% で 1.05 ポイント低下 (悪化) している。こ



これは、主として供給単価が減少したことによる。⑥給水原価は155円77銭で58銭増加している。これは、年間有収水量が減少したことによる。⑦施設利用率は68.34%で0.03ポイント低下（悪化）している。これは、一日平均配水量が減少したことによる。⑧有収率は98.41%で0.35ポイント低下（悪化）している。これは、年間有収水量が減少したことによる。

#### イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は58.03%で1.58ポイント上昇している。⑩管路経年化率は25.19%で1.14ポイント上昇している。⑪管路更新率は0.66%で0.17ポイント上昇している。管路については、全体として老朽化の進行がうかがえるが、更新の進行度は昨年度に比べ、上昇している。

#### (2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は292.73%で74.99ポイント上昇（向上）している。これは、当年度末から1年以内に支払を要する企業債の減少により、流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は120.78%で5.11ポイント低下（向上）している。これは、減価償却などにより、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は71.93%で2.67ポイント上昇（向上）している。これは、主として負債が減少したことによる。

### 6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P25 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

#### キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,994,254,519
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 981,860,489
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,029,138,559
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 16,744,529
Ⅴ 資金期首残高	4,146,486,514
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	4,129,741,985

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー19億9,425万4,519円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△9億8,186万489円、財務活動によるキャッシュ・フロー△10億2,913万8,559円に充当し、不足する1,674万4,529円は前年度からの繰越資金で調達している。期首に比べ資金が減少しているのは、主として財務活動において企業債の繰上償還を実施したことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー19億9,425万4,519円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△9億8,186万489円」=10億1,239万4,030円である。

当年度の企業債償還は10億2,913万8,559円であるが、このうち6億6,531万8,204円は定期償還分、3億6,382万355円は繰上償還分であり、定期償還分については、このフリーキャッシュ・フローをもって充当することができる状況である。

なお、長期資金運用として14億5,900万円を大口定期預金で運用している。

## 7 その他の事項について

### (1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため7,305万1,034円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を3,800万1,970円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は6億3,030万5,501円となっている。

### (2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等(期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。以下同じ。)を支払うため4,400万2,022円を取り崩すとともに、4,130万5,456円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は4,130万5,456円となっている。

### (3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成25年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水

管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は6億5,550万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成28年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成19年度	10	251,517
平成20年度	13	269,512
平成21年度	15	256,953
平成22年度	22	309,915
平成23年度	28	2,299,735
平成24年度	27	443,921
平成25年度	25	316,735
平成26年度	81	732,190
平成27年度	220	2,492,561
平成28年度	1,240	4,462,509
合 計	1,681	11,835,548

(注) 1 水道局提供資料による。

2 平成30年3月31日現在の数値である。

過年度未収金は1,183万5,548円(1,681件)で、前年度に比べ件数では371件、金額では306万9,904円(20.6%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 397 万 2,254 円(1,182 件)で、前年度に比べ件数では 100 件減少しているが、金額では 12 万 5,518 円(3.3%)増加している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 397 万 2,254 円を取り崩している。また、水道料金の平成 26 年度から平成 28 年度までの貸倒実績率の平均値(0.7%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、211 万 2,254 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 386 万円となっている。

## 8 意見

以上が平成 29 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、老朽管更新計画に基づいて、老朽管の更新を図るとともに、明石川浄水場などにおいて、機能保全、改良工事を実施した。また、災害時の水源の確保などを目的とした、神戸市との緊急時連絡管整備に係る第 2 工区の実施設計を行った。

水道事業は市民にとって欠かせない重要なライフラインであることから、地震等の災害により、水の安定供給に影響が生じることのないよう、施設の整備を鋭意進められたい。

業務面では、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加しているものの、年間配水量及び年間有収水量は、飲料品製造業など大口使用者の使用水量の減少などにより、それぞれ減少している。水の有効利用を示す有収率は、98.4%となっており、平成 28 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の 90.6%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、河川水は 31.3%で 0.4 ポイント低下している。また、地下水は 42.5%で 0.4 ポイント上昇している。年間配水量を前年度と比較すると、地下水で 0.8%増加し、河川水で 1.2%減少している。地下水の取水量の増加は、地下水の塩水化が危惧されることから、今後も地下水を使い続けることができるよう、地下水の状況を調査するとともに、計画的な揚水を行われるなど、地下水の保全に努められたい。

損益面では、営業損益は、前年度に比べ 7,245 万 6,183 円利益が減少している。これは、主として給水収益が減少したことや配水及び給水費が増加したことによる。経常損益は、前年度に比べ 5,938 万 1,458 円利益の減少となっている。これは、営業外損益で 1,307 万 4,725 円利益が増加したものの、営業損益で 7,245 万 6,183 円利益が減少したことによる。また、特別損益は、前年度に比べ 143 万 6,367 円損失額が増加している。これは、主として量水器の売却による固定資産売却益が減少したこと及び過年度の給水収益の減額更正などによる過年度損益修正損が増加したことによる。この結果、純損益は、前年度に比べ 6,081 万 7,825 円利益が減少し、8 億 1,764 万 7,958 円の純利益となっている。

当年度は、主として給水収益の減少により営業利益、経常利益及び純利益ともに前年度より減少しているものの、3 年連続 8 億円以上の純利益を計上しており、また、営業利益、経常利益及び純利益全てにおいて明石市水道事業中期経営計画（平成 29 年度～33 年度）（以下「中期経営計画」という。）において定めている当年度の見込み額を上回る利益を確保していることから、損益面では良好な決算であった。引き続き長期の水需要を勘案しながら経営に当たられたい。

当年度未処分利益剰余金 14 億 6,309 万 8,819 円は、減債積立金として 6 億 9,000 万円、建設改良積立金として 2 億 1,000 万円、それぞれ積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 4 億 6,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 309 万 8,819 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 375 億 809 万 1,594 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 339 億 9,987 万 1,416 円の調達に充てられている。また、流動負債 16 億 2,805 万 2,995 円に対して、流動資産は 51 億 3,627 万 3,173 円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されている。

以上のことから、総じて財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投

資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して分析を行った結果、フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の繰上償還分を除く企業債償還に充てることのできる状況であり、キャッシュ・フローは良好であった。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、不納欠損処分は、件数では減少しているものの、金額では増加している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

当年度は、中期経営計画に基づき、老朽管の更新、耐震管路網の整備、魚住配水塔及び鳥羽浄水場の耐震診断の実施等、計画的な事業運営に努められた結果、計画を上回る管路の耐震化率を達成されたほか、企業債の新規借入れの抑制及び繰上償還の実施により、計画を上回る企業債残高の削減を行うなど、安全・安心な水の供給、災害に強い水道の構築及び事業運営基盤の強化について一定の成果をあげられている。

今後、水道使用者の節水意識の高まりや節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるとともに、水道事業の拡張期に整備された基幹施設及び管路網が一斉に更新時期を迎える。これらの水道施設等の整備には多額の財源が必要であり、事業経営に与える影響は多大なものと予想されることから、引き続き、明石市水道事業経営戦略や中期経営計画の進捗状況を常に把握されながら、水源の確保、施設の整備及び事業運営基盤の強化を図られ、当事業の基本理念である「安全・安心・安定」でおいしい水の供給に努められたい。

## 資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	経営分析表	28

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		前年度比較増減 金 額	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%		
経 常	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,446,684,502	96.4	5,491,468,610	96.7	5,437,000,320	96.4	△ 54,468,290
		(2) 受 託 工 事 収 益	25,807,781	0.5	12,570,421	0.2	29,563,604	0.5	16,993,183
		(3) その他営業収益	177,313,143	3.1	176,136,772	3.1	175,559,795	3.1	△ 576,977
		計	5,649,805,426	100.0	5,680,175,803	100.0	5,642,123,719	100.0	△ 38,052,084
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,277,186,742	40.3	2,195,249,364	38.6	2,188,275,555	38.8	△ 6,973,809
		(2) 配水及び給水費	831,461,626	14.7	824,389,729	14.5	873,932,273	15.5	49,542,544
		(3) 受 託 工 事 費	29,597,431	0.5	16,099,776	0.3	29,598,680	0.5	13,498,904
		(4) 業 務 費	303,810,662	5.4	299,893,459	5.3	305,586,003	5.4	5,692,544
		(5) 総 係 費	160,713,157	2.8	220,776,196	3.9	178,626,364	3.2	△ 42,149,832
		(6) 減 価 償 却 費	1,652,058,688	29.2	1,675,274,106	29.5	1,697,575,105	30.1	22,300,999
		(7) 資 産 減 耗 費	53,539,810	0.9	67,001,603	1.2	59,494,352	1.1	△ 7,507,251
	計	5,308,368,116	94.0	5,298,684,233	93.3	5,333,088,332	94.5	34,404,099	
	営 業 損 益		341,437,310	6.0	381,491,570	6.7	309,035,387	5.5	△ 72,456,183
	損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	12,262,634	0.2	4,630,091	0.1	9,617,316	0.2
(2) 他 会 計 補 助 金			41,160,905	0.7	41,727,645	0.7	42,094,925	0.7	367,280
(3) 長期前受金戻入			460,652,566	8.2	473,013,288	8.3	468,730,165	8.3	△ 4,283,123
(4) 雑 収 益			216,597,109	3.8	277,352,722	4.9	263,182,643	4.7	△ 14,170,079
計		730,673,214	12.9	796,723,746	14.0	783,625,049	13.9	△ 13,098,697	
営 業 外 費 用		(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,381,320	4.6	238,969,844	4.2	212,710,276	3.8	△ 26,259,568
		(2) 雑 支 出	240,334	0.0	36,308	0.0	122,454	0.0	86,146
計		261,621,654	4.6	239,006,152	4.2	212,832,730	3.8	△ 26,173,422	
営 業 外 損 益		469,051,560	8.3	557,717,594	9.8	570,792,319	10.1	13,074,725	
経 常 損 益		810,488,870	14.3	939,209,164	16.5	879,827,706	15.6	△ 59,381,458	
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	2,273,494	0.0	1,785,434	0.0	1,236,310	0.0	△ 549,124
		(2) 過年度損益修正益	160,251	0.0	256,143	0.0	124,242	0.0	△ 131,901
		(3) その他特別利益	15,405,461	0.3	53,733	0.0	0	0.0	△ 53,733
	計	17,839,206	0.3	2,095,310	0.0	1,360,552	0.0	△ 734,758	
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	107,441	0.0	0	0.0	△ 107,441
		(2) 過年度損益修正損	2,215,371	0.0	1,559,981	0.0	2,420,850	0.0	860,869
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	0	0.0	61,171,269	1.1	61,119,450	1.1	△ 51,819
計	2,215,371	0.0	62,838,691	1.1	63,540,300	1.1	701,609		
特 別 損 益		15,623,835	0.3	△ 60,743,381	△ 1.1	△ 62,179,748	△ 1.1	△ 1,436,367	
当 年 度 純 損 益		826,112,705	14.6	878,465,783	15.5	817,647,958	14.5	△ 60,817,825	
前年度繰越利益剰余金		220,872,373	3.9	226,985,078	4.0	185,450,861	3.3	△ 41,534,217	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		380,000,000	6.7	610,000,000	10.7	460,000,000	8.2	△ 150,000,000	
当年度未処分利益剰余金		1,426,985,078	25.3	1,715,450,861	30.2	1,463,098,819	25.9	△ 252,352,042	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。



## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	826,112,705	878,465,783	817,647,958	△ 60,817,825
	減価償却費	1,652,058,688	1,675,274,106	1,697,575,105	22,300,999
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,577,933	△ 110,305,780	△ 39,605,630	70,700,150
	長期前受金戻入額	△ 460,652,566	△ 473,013,288	△ 468,730,165	4,283,123
	受取利息	△ 12,262,634	△ 4,630,091	△ 9,617,316	△ 4,987,225
	支払利息	261,381,320	238,969,844	212,710,276	△ 26,259,568
	固定資産売却益 (△は益)	△ 2,273,494	△ 1,785,434	△ 1,236,310	549,124
	固定資産除却費	53,357,159	66,892,163	59,300,443	△ 7,591,720
	固定資産売却損	0	107,441	0	△ 107,441
	未収金の増減額 (△は増加)	36,441,161	△ 45,910,321	67,985,414	113,895,735
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	819,069	1,612,508	△ 995,836	△ 2,608,344
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 143,657	178,928	△ 11,175	△ 190,103
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 23,663,410	183,729,700	△ 106,474,490	△ 290,204,190
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,802,913	79,782,812	△ 26,608,119	△ 106,390,931
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 58,870,696	10,174,644	△ 6,011,030	△ 16,185,674
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 343,884,744	101,547	1,418,354	1,316,807
	小 計	1,809,038,055	2,499,644,562	2,197,347,479	△ 302,297,083
	利息の受取額	12,262,634	4,630,091	9,617,316	4,987,225
	利息の支払額	△ 261,381,320	△ 238,969,844	△ 212,710,276	26,259,568
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,559,919,369	2,265,304,809	1,994,254,519	△ 271,050,290
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,129,893,165	△ 1,540,940,062	△ 1,063,741,782	477,198,280
	有形固定資産の売却による収入	5,060,747	4,195,745	4,486,791	291,046
	有形固定資産の取得による負担金収入	194,734,160	43,520,500	72,394,502	28,874,002
	長期資金運用による支出	△ 1,920,000,000	△ 1,194,000,000	△ 945,000,000	249,000,000
	長期資金運用による収入	2,040,000,000	1,650,000,000	950,000,000	△ 700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,098,258	△ 1,037,223,817	△ 981,860,489	55,363,328
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 659,890,986	△ 1,237,472,252	△ 1,029,138,559	208,333,693
	その他企業債の償還による支出	△ 1,160,966	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,051,952	△ 1,237,472,252	△ 1,029,138,559	208,333,693
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	88,769,159	△ 9,391,260	△ 16,744,529	△ 7,353,269
V	資金期首残高	4,067,108,615	4,155,877,774	4,146,486,514	△ 9,391,260
VI	資金期末残高 (IV + V)	4,155,877,774	4,146,486,514	4,129,741,985	△ 16,744,529

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科目	平成 27 年度 末		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		前年度比較増減 金額
		金額	%	金額	%	金額	%	
資 産	(1)有形固定資産	33,339,671,190	82.0	33,211,399,042	83.2	32,405,811,998	82.8	△ 805,587,044
	イ土地	2,956,963,841		2,956,963,841		2,956,963,841		0
	ロ建物	903,446,921		862,616,861		810,956,640		△ 51,660,221
	ハ構築物	24,790,931,578		24,524,075,433		24,155,468,509		△ 368,606,924
	ニ機械及び装置	4,635,980,067		4,817,377,705		4,412,262,558		△ 405,115,147
	ホ車両運搬具	7,231,296		8,720,652		6,867,813		△ 1,852,839
	ヘ工具器具及び備品	45,117,487		41,644,550		63,292,637		21,648,087
	ト建設仮勘定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	149,260,692	0.4	140,660,055	0.4	132,059,418	0.3	△ 8,600,637
	イ施設利用権	149,260,692		140,660,055		132,059,418		△ 8,600,637
	(3)投資その他の資産	1,923,000,000	4.7	1,467,000,000	3.7	1,462,000,000	3.7	△ 5,000,000
	イ投資有価証券	0		0		0		0
	ロ出資金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハその他投資	1,920,000,000		1,464,000,000		1,459,000,000		△ 5,000,000
計	35,411,931,882	87.1	34,819,059,097	87.2	33,999,871,416	86.9	△ 819,187,681	
の 流 動 資 産	(1)現金・預金	4,155,877,774		4,146,486,514		4,129,741,985		△ 16,744,529
	(2)未収金	662,003,154		707,913,475		639,928,061		△ 67,985,414
	貸倒引当金	△ 7,650,000		△ 5,720,000		△ 3,860,000		1,860,000
	(3)有価証券	0		0		0		0
	(4)貯蔵品	34,798,343		33,185,835		34,181,671		995,836
	(5)前払費用	665,699		486,771		497,946		11,175
	(6)前払金	412,838,720		229,109,020		335,583,510		106,474,490
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	5,258,733,690	12.9	5,111,661,615	12.8	5,136,273,173	13.1	24,611,558	
資産合計	40,670,665,572	100.0	39,930,720,712	100.0	39,136,144,589	100.0	△ 794,576,123	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成29年度末有形固定資産の減価償却累計額は、40,712,031,765円である。

3 平成29年度末長期前受金の収益化累計額は、11,330,335,525円である。

(単位:円)

区分	科目	平成 27 年度 末		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	9,800,318,399		8,725,690,573		8,071,256,370		△ 654,434,203	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,800,318,399		8,725,690,573		8,071,256,370		△ 654,434,203	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,422,873,367		1,320,854,565		1,285,805,501		△ 35,049,064	
	イ 退職給付引当金	743,373,367		665,354,565		630,305,501		△ 35,049,064	
	ロ 修繕引当金	679,500,000		655,500,000		655,500,000		0	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	11,223,191,766	27.6	10,046,545,138	25.2	9,357,061,871	23.9	△ 689,483,267	
	流動負債	(1) 企業債	1,228,999,091		1,066,154,665		691,450,309		△ 374,704,356
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,228,999,091		1,066,154,665		691,450,309		△ 374,704,356
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未払金		914,366,362		991,423,348		774,607,095		△ 216,816,253	
(3) 前受金		11,498,936		21,673,580		15,662,550		△ 6,011,030	
(4) 引当金		50,359,000		44,002,022		41,305,456		△ 2,696,566	
の	イ 賞与等引当金	50,359,000		44,002,022		41,305,456		△ 2,696,566	
	(5) その他流動負債	103,507,684		103,609,231		105,027,585		1,418,354	
計	2,308,731,073	5.7	2,226,862,846	5.6	1,628,052,995	4.2	△ 598,809,851		
繰延収益	(1) 長期前受金	7,600,774,087		7,240,878,299		6,916,947,336		△ 323,930,963	
	イ 受贈財産評価額	1,852,635,831		1,819,563,850		1,788,822,142		△ 30,741,708	
	ロ 工事負担金	4,820,370,340		4,527,764,537		4,270,928,586		△ 256,835,951	
	ハ 設備負担金	11,738,210		10,309,232		8,226,350		△ 2,082,882	
	ニ 消火栓設置負担金	413,026,805		414,255,741		413,439,640		△ 816,101	
	ホ 国庫補助金	462,710,424		431,416,526		400,656,515		△ 30,760,011	
	ヘ 一般会計負担金	4,404,487		4,106,712		3,812,189		△ 294,523	
	ト その他資本剰余金	35,887,990		33,461,701		31,061,914		△ 2,399,787	
計	7,600,774,087	18.7	7,240,878,299	18.1	6,916,947,336	17.7	△ 323,930,963		
合計	21,132,696,926	52.0	19,514,286,283	48.9	17,902,062,202	45.7	△ 1,612,224,081		
資本	(1) 資本金	15,611,704,014	38.4	15,991,704,014	40.0	16,601,704,014	42.4	610,000,000	
	計	15,611,704,014	38.4	15,991,704,014	40.0	16,601,704,014	42.4	610,000,000	
の	剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,279,554	3.7	1,496,279,554	3.7	1,496,279,554	3.8	0
		イ 受贈財産評価額	20,239,675		20,239,675		20,239,675		0
		ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
		(2) 利益剰余金	2,429,985,078	6.0	2,928,450,861	7.3	3,136,098,819	8.0	207,647,958
		イ 建設改良積立金	1,003,000,000		1,213,000,000		1,673,000,000		460,000,000
	ロ 前年度繰越利益剰余金	220,872,373		226,985,078		185,450,861		△ 41,534,217	
ハ 当年度純損益	826,112,705		878,465,783		817,647,958		△ 60,817,825		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	380,000,000		610,000,000		460,000,000		△ 150,000,000		
計	3,926,264,632	9.7	4,424,730,415	11.1	4,632,378,373	11.8	207,647,958		
合計	19,537,968,646	48.0	20,416,434,429	51.1	21,234,082,387	54.3	817,647,958		
負債・資本合計	40,670,665,572	100.0	39,930,720,712	100.0	39,136,144,589	100.0	△ 794,576,123		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 114.55	% 116.96	% 115.86
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 227.78	% 229.55	% 315.49
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 202.50	% 178.31	% 161.17
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 107.22	% 108.77	% 107.72
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 157.13	円 155.19	円 155.77
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 67.81	% 68.37	% 68.34
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 98.69	% 98.76	% 98.41
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 55.53	% 56.45	% 58.03
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 21.41	% 24.05	% 25.19
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.67	% 0.49	% 0.66
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 208.35	% 217.74	% 292.73
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 130.48	% 125.89	% 120.78
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 66.73	% 69.26	% 71.93

- (注) 1 平成28年度以前の1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表』に掲載された数値を記載している。
- 2 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(平成28年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(給水人口規模15万人以上30万人未満の団体)の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成28年度地方公営企業年鑑』に掲載された給水人口15万人以上30万人未満の77事業より算出して記載している。

平成 28 年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
% 115.36	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 311.99	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 291.78	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 107.61	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
円 155.69	有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 62.46	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 90.62	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
% 48.01	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
% 16.17	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
% 0.67	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
% 300.53	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 128.26	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 68.30	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

4 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

